別添参考様式4号（別記2別紙様式第7号関係）

産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業計画書（収益性向上対策）
（都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書）

事業実施年度　　平成28（西暦2016）～令和5（西暦2023）年度

都道府県名　　石川県

産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業計画書（収益性向上対策）
（都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書）

策定：令和5年2月16日
変更：令和5年3月9日
変更：令和5年3月　日

都道府県名　石川県

Ⅰ　産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

1　成果目標

（1）生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 単位	現状 生産量、出荷量又は販売量	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 単位	目標 生産量、出荷量又は販売量	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 単位	実績 生産量、出荷量又は販売量	実績 単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法（客観的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
河北郡市農業活性化協議会	7	笠地ヶ原	水稲	中心経営体の経営規模拡大、コンバインの導入	生産コストの１０％以上削減	27	122,804円/10a	12.9	ha	60,442	kg	30	108,152円/10a	19.8	ha	93,013	kg	4	161,733円/10a	11.4	ha	53,400	kg	-	-	決算書、水稲共済補目書から算出	△ 282.8%	ため池が被災したため、経営規模が減少し生産コストが目標を大幅に上回った。農地集積が効率よく行われるよう関係機関と連携し指導していく必要がある。	ため池が被災したため、経営規模が減少し生産コストが目標を大幅に上回った。農地集積が効率よく行われるよう関係機関と連携し指導していく必要がある。		
七尾市農業活性化協議会	3	中島 能登島	水稲	乾燥調製施設の能力増強により、増収等の課題拡大に対応するとともに、コスト低減を図り、色彩選別機の導入により品質向上を図る。	集出荷コストの１０％以上の削減	28	9,840円/10a	116	ha	567.5	t	31	6,443円/10a	200	ha	976	t	4	9,155円/10a	140.5	ha	688.6	t			サイスセンターの収支実績の集出荷コストに係る項目を検証	14.1%	集出荷の効率化に取り組みながら、徹底したコスト削減を図るよう指導する。	引き続き、集出荷の効率化の取組みによるコスト削減を指導していく。		
金沢市農業活性化協議会	8	大場	水稲	水稲育苗用パイプハウス導入による生産コストの削減	生産コストの１０％以上削減	30	106,667円/10a	47.7	ha	243.3	t	3	95,903円/10a	60	ha	306	t	4	105,590円/10a	61.7	ha	305	t	-	-	収支決算書にて検証	10.0%	令和4年度は、籾殻（コンバイン）の緊急修繕により、生産コストが増加し、成果目標未達成となった。引き続き、経営面積の拡大及び管理作業の効率化によりコスト削減を図っていく必要がある。	経営面積は年々増加しているが、トラクターの緊急修繕発生により生産コストが増加し、成果目標達成には至らなかった。 引き続き、関係機関と連携し指導していく必要がある。		
中能登町農業活性化協議会	1	東長場・井田・恒野	大麦	高性能農業機械（コンバイン）を導入し、収量の向上、品質向上を図る。	生産コストの１０％以上削減	2	59,039円/10a	12.4	ha			4	47,911円/10a	33	ha			4	20,057円/10a	21.4	ha	40,463	kg			決算書による検証	179.2%	圃場整備や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。今後も中心経営体の経営規模拡大に努めたい。	地域の離農が見込みより増えないことから法人への集積が進まず、農地面積が21.4haと目標年度の33haを大きく下回っている。 引き続き、地域の担い手である法人への集積を促し、経営規模拡大に努めたい。 なお、成果目標は達成されているものの引き続き、達成状況の報告を求める。		
河北郡市農業活性化協議会	1	八野	水稲	中心経営体の経営規模拡大、田植機、コンバイン等の導入や育苗ハウスの更新導入	生産コストの１０％以上削減	52	155,617円/10a	13	ha			4	140,055円/10a	13	ha			4	120,867円/10a	9.3	ha	-	-	-	-	決算書、水稲共済補目書から算出	233.7%	圃場無償や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。今後も中心経営体の経営規模拡大に努めたい。	地域の離農が見込みより増えないことから集落営農組織への集積が進まず、農地面積が9.3haと目標年度の13haを大きく下回っている。 引き続き、集落営農組織への集積を促し、経営規模拡大に努めたい。 なお、成果目標は達成されているものの引き続き、達成状況の報告を求める。		
河北郡市農業活性化協議会	2	福江	水稲	経営規模の拡大及び高性能機械の導入	生産コストの１０％以上削減	元	169,741円/10a	57	ha			4	155,066円/10a	57	ha			4	104,801円/10a	44.7	ha	-	-	-	-	決算書、水稲共済補目書から算出	371.5%	圃場整備や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。今後も中心経営体の経営規模拡大に努めたい。	地域の離農が見込みより増えないことから集落営農組織への集積が進まず、農地面積が44.7haと目標年度の57haを大きく下回っている。 引き続き、集落営農組織への集積を促し、経営規模拡大に努めたい。 なお、成果目標は達成されているものの引き続き、達成状況の報告を求める。		
七尾市農業活性化協議会	1	鵜浦	水稲	トラクター、田植機、コンバインのリース導入により規模拡大を図り、生産コストを削減する。	生産コストの１０％以上の削減	2	107,065円/10a	9.3	ha	45,376	kg	5	100,939円/10a	31	ha	159,340	kg	4	74,517円/10a	36.6	ha	184,402	kg			決算書、水稲共済補目書から算出	201%	目標達成	目標達成		
志賀町農業活性化協議会	2	倉垣	水稲	生産力増加と作業効率向上のための機械導入	生産コストの10%以上の削減	3	131,943円/10a	6.5	ha	28,597	kg	5	112,009円/10a	16	ha	86,700	kg	4	128,010円/10a	10.4	ha	40,877	kg			決算書から算出	18%	経営面積を拡大したことで生産コストの削減効果が表れている。令和10年度の目標値に向かって生産コストの削減に期待したい。	目標達成に向けて、令和3年度より生産コストの削減は図られている。今後も経営規模の拡大が見込まれ、生産コスト削減が期待できる。		

（２）販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	生産コスト	単位	目標 年度	目標	面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	生産コスト	単位	実績 年度	実績	面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	生産コスト	単位	スマート農業推進枠 年度	導入・定着の取組の実施内容	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 事業実施前年度	単位	目標年度	単位	補正係数	価格補正後の実績	事業評価の検証方法(例:定量的な成果ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
金沢市農業活性化協議会	3	横町 小豆沢町 田上本町 上中町	水稲	乾燥調製施設の整備	販売額の１０%以上の増加	27	110,481円/10a	23.2	ha	119.3	t	214	円/kg			29	122,886円/10a	32	ha	170.9	t	230	円/kg			4	92,166円/10a	28.1	ha	119,070	kg	217	円/kg	←				13,907	円/玄米60kg	14,353	円/玄米60kg	0.969	89,302円/10a	収支決算書（損益計算書）により検証	▲ 112.9%	令和4年度は、基盤整備事業の一部が完了し耕作が始まったが、圃場整備後の耕作の不安定により生産量が減少した。成果目標未達成であるため、水管理システムやドローンの活用等スマート農業の取組を開始し、単収の増加、品質の向上を図っていく必要がある。	令和4年度は、基盤整備事業の一部が完了し耕作が始まったが、圃場整備後の耕作の不安定により生産量が減少した。工事終了後は、面積既に見込まれるが、合わせて栽培技術や品種技術の改善により、目標達成を指導していく必要がある。		
宝達志水町農業活性化協議会	1	宝達志水町	いちじく	効率的な病害虫防除のための自走式チャリーラジコン動力噴霧機の導入及び適切な栽培管理のための誘引棚施設の設置	販売額の１０%以上の増加	27	785,543円/10a	7.9	ha	83.8	t	62,850	千円			30	876,150円/10a	8.0	ha	92.5	t	70,093	千円			4	582,861円/10a	7.6	ha	47,361	t	44,305	千円					698	円/kg	1,069	円/kg	0.639	372,512千円/10a	JAの管算システムにより販売実績を把握し検証	▲ 524.9%	収穫量の減少に加え、生産者による直売や、道の駅での販売など、農協以外の流通が増加した。（実績は農協を通した分のみ）	ＪＡ・農林事務所と連携した栽培管理指導を行う。		
輪島市農業活性化協議会	1	町野町 真脇	水稲	乾燥調製施設の集団により、地域農業の担い手として経営規模のさらなる拡大や品質向上を図り、単位面積あたり販売額の増加を目指す。	販売額の１０%以上の増加	29	114,875円/10a	38	ha	197.2	t	221	円/kg			32	129,851円/10a	38	ha	210.1	t	233	円/kg			4	1,008,003円/10a	35.8	ha	190.8	t	196	円/kg					225	円/kg	196	円/kg	1.153	124,300円/10a	決算書により確認	68.5%	作業受託を受けている農地が一部ほかの生産者に変更となるなど作付けする換算農地が減少したことから出荷する米の一等米比率が下がり販売価格が低下した。 引き続き、営農指導による品質向上に努めるほか、現在進められている基盤整備による換農農地の拡大に伴う米の品質向上が見込まれるため、販売額の増加に繋げたい。	作業受託を受けている農地が一部ほかの生産者に変更となるなど作付けする換算農地が減少したことから出荷する米の一等米比率が下がり販売価格が低下した。 引き続き、営農指導による品質向上に努めるほか、現在進められている基盤整備による換農農地の拡大に伴う米の品質向上が見込まれるため、販売額の増加に繋げたい。		
小松市農業活性化協議会	1	小松市 北部・西部・中部・東部	トマト	パイプハウスの導入により生産面積を拡大し、大手スーパー・コンビニなどへの新規販路や販路拡大により所得向上を図り、販売額の増加を目指す。	販売額の１０%以上の増加	29	303,092,040円	11.9	ha	1,110	t	273	円/kg			32	337,017,000円	13.2	ha	1,234	t	273	円/kg			4	320,353,044円	12	ha	1,078	t	297	円/kg					295.1	円/kg	333.4	円/kg	0.888	284,473,463	JAの管算システムにより販売実績を把握し検証	▲ 54.8%	産地面積拡大が計画どおり進んでいないが、JAの松松は33年度より新規就農支援事業を立ち上げ、R7までに新規就農者12名、生産量600t（30ha）増を目指しており、この取組を進め目標達成につなげる。	既存生産者の規模拡大に限界があるため、産地面積拡大が計画どおり進まず目標未達成となったことから、新規就農者育成による産地面積拡大と、新規就農者への栽培技術指導による品質と反収の向上を指導する。	作付面積 H30 11.9ha R1 11.9ha R2 11.7ha	
志賀町農業活性化協議会	3	志賀町	水稲	中心経営体の経営規模拡大、コンバイン及び乗用管理機の導入	販売額の１０%以上の増加	29	65,026円/10a	11.0	ha	45.87	t	203	円/kg			32	83,537円/10a	13.0	ha	59.80	t	203	円/kg			4	69,060円/10a	10.6	ha	31	t	179	円/kg					15,031	円/60kg	13,665	円/60kg	1.1	75,963千円/10a	決算書により確認	-106%	圃場整備を契機に生産コスト低減（Ｖ字直播）の取り組みを行っていたが、生産技術が未熟なため、反収が大幅に減り、米価の下落も重なり、販売額は目標値を大幅に下回った。	圃場整備により圃場条件が悪く、生育を妨げている。今後はさらに圃場管理に努め、安定した収量の確保を目指す。		
川北町農業活性化協議会	1	福、橋断、水島、土室	大豆	大規模経営に対応した大型コンバイン、大豆乾燥コンテナの導入。	販売額の１０%以上の増加	30	16,341円/10a	40.5	ha	64,719	kg	2,444,399	円			3	20,900円/10a	40.5	ha	76,950.0	kg	8,464,500	円			4	16,277円/10a	56.5	ha	64,038	kg	9,205,297	円					114.9	円/kg	143.7	円/kg	0.80	13,027円/10a	*決算書による検証*	▲ 212.5%	生育は順調であったが、開花期～幼莢期に高温干ばつや大雨による浸水などの影響で結実した子実が少ない株向にあり、さらに子実肥大期の日照時間が少なく、台風によるフェーンによる登熟環境は不良であったことから小粒傾向となり、結莢数が少なく目標を達成できなかった。	引き続き個別巡回指導を実施し、基幹作業（畝立ち被覆、培土、防除、畝間灌水、適期収穫）を適期に実施するよう指導し、特に排水の畝間灌水を確実に実行し大粒比率及び反収の向上を指導する。		
珠洲市農業活性化協議会	3	珠洲市	ブロッコリー	①製氷機の導入による出荷調整機の能力増強 ②出荷体制の効率化・安定化による販売面積拡大の推進及び契約取引の開始	総販売額の１０%以上の増加	27～29年度平均	53,601,000円	15.0	ha	98.2	t	545	円/kg			3	85,145,000円	24.0	ha	156.8	t	545	円/kg			4	52,841,980円	10.8	ha	122	t	433	円/kg					503	円/kg	392	円/kg	1.28	67,775,758円	出荷実績（販売及び販売額）を把握し検証	45.1%	近年の生産資材（肥料、苗など）の高騰により、生産者の生産拡大が計画どおり進まなかった。 今後、肥料高騰対策や施設整備支援事業を開始するほか、農家の自家育苗などの経費削減による収益改善を進め、新規就農者の発掘を進める。	近年の生産資材（肥料、苗など）の高騰により、生産者の生産拡大が計画どおり進まなかった。 今後、肥料高騰対策や施設整備支援事業を開始するほか、農家の自家育苗などの経費削減による収益改善を進め、新規就農者の発掘を進めるよう指導する。		

| | | |

（3）契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	面積	面積 基数	総生産量又は総出荷量	総生産量又は総出荷量 基数	契約取引量	契約取引量 基数	目標 年度	目標	面積	面積 基数	総生産量又は総出荷量	総生産量又は総出荷量 基数	契約取引量	契約取引量 基数	実績 年度	実績	面積	面積 基数	総生産量又は総出荷量	総生産量又は総出荷量 基数	契約取引量	契約取引量 基数	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
河北郡市農業活性化協議会	14	南部	水稲	中心経営体への集積及びコンバイン、田植機の導入	契約栽培の割合 １０％以上増加かつ５０％以上	29	0.0%	44.5	ha	299.4	t	0	t	37	67.3%	48.8	ha	338	t	225.2	t	4	57.85%	60.1	ha	344	t	199	t	出荷伝票及び出荷契約書で検証する。	86.0%	高性能機械の導入により徐々に経営面積の拡大、生産量の増加につながっている。また契約先を減収し、戻り単調に契約取引量を増やしている。引き続き契約先の確保に努める。	契約取引量は年々増加しているが、目標は未達成となった。契約取引量の増加を引き続き指導していきたい。		
金沢市農業活性化協議会	7	安原・大野・粟五	すいか	露地作型からパイプハウス作型への転換、構造強化型パイプハウスへの転換 に必要なパイプ、被覆資材等を導入	契約栽培の割合 １０％以上増加かつ５０％以上	20	0.0%	109.41	ha	6553	t	0	t	4	50.5%	109.41	ha	6553	t	3306.5	t	4	50.7%	102.7	ha	6,264	t	3,179	t	出荷実績（JAの電算システム）に対する契約栽培の取引実績（契約先会社）の割合を検証する。	100.4%	パイプハウスを導入し、さらなる品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系を実現することで、契約出荷率が向上し、目標を達成した。	目標を達成した。		
白山市農業活性化協議会	5	白山市手取地区	水稲	カントリーエレベーターへの色彩選別機の導入により、実需者への契約販売の拡大を図る	契約栽培の割合10%以上の増加かつ50%以上を目標とする	30	55.5%	156	ha	727.6	t	411.1	t	R3	71.7%	155	ha	727.6	t	522.0	t	4	66.8%	156	ha	727.6	t	466.2	t	手取JA出来高実績及び販売契約書により検証	67.7%	契約栽培の割合は、実需者への契約販売および小売店舗販売の増加を図ることで増加しているが、目標達成に至っていない。次年度は、当初計画並みに作付が行われることから改善が見込まれる。	契約栽培の割合は、年々増加しており、今後直接販売の強化する等で、契約販売の推進を指導する。		
白山市農業活性化協議会	1	松任地区	水稲	北部RCの乾燥調製施設処理能力を増強することで業務用米や特栽、特別栽培米等需要者ニーズに応じた品種の取扱量を増加させる	契約栽培の割合10%以上の増加かつ50%以上を目標とする	1	14.4%	79.03	ha	412,350	kg	59,430	kg	4	50.0%	95	ha	516,000	kg	258,000	kg	4	55.2%	125	ha	459,000	kg	258,210	kg	販売契約書 および 出荷実績により検証	114.6%	契約栽培の割合は、目標である50%を上回ったが総出荷量が465tと計画値（516t）を下回った。大規模生産者を中心に利用量の拡大を図り、現状を上回る実績値となったが、目標に至らなかった。今後は、大口利用者のメリットを周知し、大規模生産者の利用量の更なる拡大を図りたい。	契約栽培の割合は、目標である50%を上回ったが総出荷量が465tと計画値（516t）を下回った。 当地区は、大規模生産者が多数存在し、担い手への集約も進んでいることから、大規模生産者を中心に利用量の拡大を指導していきたい。		
金沢市農業活性化協議会	8	安原・大野・粟五	すいか	露地作型からパイプハウス作型への転換、構造強化型パイプハウスへの転換 に必要なパイプ、被覆資材等を導入	契約栽培の割合 １０％以上増加かつ５０％以上	3	50.5%	105.2	ha	6,553	t	3,309	t	7	60.5%	105.2	ha	6,553	t	3,965	t	4	50.7%	102.7	ha	6,264	t	3,179	t	出荷実績（JAの電算システム）に対する契約栽培の取引実績（契約先会社）の割合を検証する	2.0%	パイプハウスの導入による品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系の実現により、目標達成は確実と見込まれる。	事業実施前のため事業効果は発現されていない。パイプハウスの導入による品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系の実現に向け指導していきたい。		

（4）需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	面積	面積 基数	目標 年度	目標	面積	面積 基数	実績 年度	実績	面積	面積 基数	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
								ha				ha				ha							
								ha				ha				ha							

（５）農産物輸出の取組（直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合５%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上）

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状							目標							実績							事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
						年度		面積	単位	総出荷量又は総出荷額	単位	輸出向出荷量又は出荷額	単位	年度		面積	単位	総出荷量又は総出荷額	単位	輸出向出荷量又は出荷額	単位	年度		面積	単位	総出荷量又は総出荷額	単位	輸出向出荷量又は出荷額	単位					
羽咋市農業活性化協議会	5	本江・岩部・寺地、高柴・荒屋出・道仲新町	水稲	効率性の高い機械導入や乾燥調製施設の運営に伴う生産性の向上により輸出米の出荷増を目指す	輸出向け年間出荷量の10ｔ以上の増加	30	0t	80	ha	39.78	t	0	t	4	15.0t	113	ha	60.56	t	15	t	4	15.12t	133	ha	661.56	t	15.12t	t	輸出先国、出荷量が分かる伝票による検証	101%	成果目標達成	成果目標達成		

（６）労働生産性の10%以上の向上

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状								目標								実績								スマート農業推進枠	地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）				補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
						年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格（販売単価）	単位	労働時間	単位	年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格（販売単価）	単位	労働時間	単位	年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格（販売単価）	単位	労働時間	単位	年度	導入・定着の取組の実施内容	事業実施前年度	単位	目標年度	単位						
宝達志水町農業活性化協議会	2	敷田	水稲・飼料用米	ＩＣＴ搭載付き農業機械の導入によって、労働生産性の向上を図る	労働生産性10%以上の増加	8	15,473円/h	27.5	ha	135,800	kg	152.7	円/kg	1,438	時間	3	19,388円/h	30.5	ha	161,841	kg	（品質向上効果額<）169（品質向上効果額）172.7	円/kg	1,441	時間	4	13,824円/h	27.9	ha	150,908	kg	142.0	円/kg	1,550	時間			15,262	円/60kg	13,665	円/60kg	1.117	15,483	作業日報及び決算報告書により検証する	0.25%	田植を現場から移植機械にしたことや、防除作業をお盆委託（ヘリ防除）から国策（ドローン防除）に切り替えたことにより労働時間が増加した。今後は機械運転・運用技術の向上に取り組むなど作業時間の削減に努めたい。	再来年以降に作付面積が増える見込みであり、販売額の拡大が期待される。		
金沢市農業活性化協議会	1	末	水稲	大型農業機械の導入による労働生産性の向上	労働生産性の10%以上の向上	7	9,752円/h	16	ha	435	kg/10a	239	円/kg	27.71	h/10a	4	4,128円/h	16	ha	435	kg/10a	239	円/kg	25.19	h/10a	4	9,168円/h	10.7	ha	492.4	kg/10a	206.9	円/kg	11.1	h/10a	-	-	239.0	円/kg	206.9	円/kg	1.155	10,589円/h	作業日報及び決算報告書	1818.4%	農業機械の導入により省力化が進み、労働生産性が大幅に向上し、成果目標は達成した。	圃場整備事業の施工が計画通りに進まず、農地面積が10.7haと目標年度の16haを大きく下回っている。引き続き、関係機関と連携し、施策による高位を進めたい。なお、成果目標は達成されているものの引き続き、達成状況の報告を求める。		
宝達志水町農業活性化協議会	3	河原	水稲	農薬散布用ドローンの導入によって、労働生産性の向上を図る	労働生産性の15%以上の向上	7	0.771円/h	23.3	ha	107.400	kg	231.7	円/kg	2.310	時間	5	12.437円/h	26.3	ha	139.198	kg	234	円/kg	2.568	時間	4	10.994円/h	28.1	ha	140.025	kg	192.6	円/kg	2.453	時間	3	オペレーター育成費	14.170	円/60kg	13.665	円/60kg	1.037	11.401	作業日報及び決算報告書により検証する	37%	作業時間はドローンの活用により、減少している。	ＪＡ・農林事務所と連携した担当者管理作業を行う。		
河北郡市農業活性化協議会	4	上田名	水稲	大型農業機械（田植機）の導入による労働生産性の10%以上の向上	労働生産性の10%以上の向上	2	5,922円/h	12.7	ha	66,675	kg	13,545	千円	2,287	h	5	6,603円/h	14.5	ha	73,970	kg	15,706	千円	2,378.5	h	4	6,666円/h	12.8	ha	70,080	kg	13,944	m	2,091.0	h							-	-	決算書、作業日報及び水稲共済組目書から算出	109.5%	物価高騰等を背景に厳しい状況であるが、経営努力により目標を達成できた。	高性能農機の導入により苗箱や労働時間が減少したが、引き続き労働生産性向上を図っていく必要がある。		【現状の数字】北部地域の個別経営体平均：8,571円/h(R1)、8,823円/h(R2)、8,900円/h(R3)農水省統計より引用 【現状後の設定の考え方】決算書及び作業日記より面積収益及び作業別労働時間を集計。 【目標後の実現可能性】高性能農機等導入により、慣行作業時間が1/3に短縮可能とされ、本技術導入等により労働時間が短縮され、成果目標

（７）農業支援サービス事業体の利用割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状							目標							実績							スマート農業推進枠		事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
						年度		面積	単位	経営体数	単位	利用経営体数又は利用面積	単位	年度		面積	単位	経営体数	単位	利用経営体数又は利用面積	単位	年度		面積	単位	経営体数	単位	利用経営体数又は利用面積	単位	年度	導入・定着の取組の実施内容					
								ha								ha								ha											

都道府県平均達成率	74.0%	総合所見	目標年度（R4）に該当する10地区のうち7地区が成果目標を達成した。 未達地区（17地区）については、目標達成に向け、県や協議会（市町）、石川県経営調査対策事業推進委員などによる指導・助言により引き続き支援していく。

（注１）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

（注２）（２）および（６）の「地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）」欄については、事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格（販売単価）を記載すること。　なお、分みつ麓の計画の場合は、販売価格に国内直接交付金を加えること。

（注３）（２）および（６）の「補正係数」欄については、事後評価時に使用し、「地域（県又は国を含む）の事業実施前年度の価格（販売単価）÷地域（県又は国を含む）の目標年度の価格（販売単価）」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量－生産コスト」で算出した額をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下４桁目を四捨五入し、小数点以下３桁とすること。
ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因等による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。

（注４）（５）の「成果目標」欄については、実施要領別記２の第４の５の（１）の③に基づき設定した成果目標の内容を記載すること。

（注５）「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

（注６）取組のない場合であっても、（１）～（７）は削除しないこと。

（注７）中山間地域所得倍増計画又は中山間地域所得向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合、特別枠（スマート農業推進枠）を利用する当該計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。

（注８）スマート農業推進枠を利用する計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。また、スマート農業推進枠を活用して技術を用に導入・定着させるための取組を農業機械等の導入に併せて実施する場合は「スマート農業推進枠」に取組内容を記入すること。

（注９）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

（注10）施設園芸エネルギー転換枠を利用する計画の場合は、別添（施設園芸エネルギー転換枠計画書（実施状況報告書及び評価報告書））を添付すること。

（注11）持続的畑作輪作確立枠を利用する計画の場合は、別添（畑輪作確立枠計画書（実施状況報告書及び評価報告書））を添付すること。

（注12）総合所見欄は、評価報告の際に各取組ごとの都道府県の評価を記載すること。

（別添１）

ア　基金事業

内訳

ａ　整備事業

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積（ha）	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	現状値（○年度）	目標値（○年度）	実績（○年度）	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
輪島市農業活性化協議会	1	1	町野町粟蔵	粟蔵水稲株式会社	水稲	38	1	H30	H32	販売額の１０％以上の増加	114,675円/10a（平成29年度）	128,851円/10a（平成32年度）	108,003円/10a（令和4年度）	籾乾燥調製施設　１棟 建物：鉄骨2階建 乾燥機60石 2台 荷受設備 一式 放冷タンク 6基　他	138,024,000	45,000,000	0	22,500,000	70,524,000	R1.9.30	（※定量的な検証ができること。）決算書により確認	投資効率 1.34	-47.1%	作業受託を受けている農地が一部ほかの生産者に変更となるなど作付けする優良農地が減少したことから出荷する米の一等米比率が下がり販売価格が低下した。 引き続き、営農指導による品質向上に努めるほか、現在進められている基盤整備による優良農地の拡大に伴う米の品質向上が見込まれるため、販売額の増加に繋げたい。	作業受託を受けている農地が一部ほかの生産者に変更となるなど作付けする優良農地が減少したことから出荷する米の一等米比率が下がり販売価格が低下した。 引き続き、営農指導による品質向上に努めるほか、現在進められている基盤整備による優良農地の拡大に伴う米の品質向上が見込まれるため、販売額の増加に繋げたい。	作業受託を受けている農地が一部ほかの生産者に変更となるなど作付けする優良農地が減少したことから出荷する米の一等米比率が下がり販売価格が低下した。 引き続き、営農指導による品質向上に努めるほか、現在進められている基盤整備による優良農地の拡大に伴う米の品質向上が見込まれるため、販売額の増加に繋げたい。	除税額 10,224,000円 うち国費 3,600,000円	
附帯事務費（都道府県、市町村）																												
計（平成30年度）															191,481,900	65,591,000	0	22,500,000	103,390,900									

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積（ha）	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	現状値（○年度）	目標値（○年度）	実績（○年度）	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
白山市農業活性化協議会	1	1	松任	松任市農業協同組合	水稲	95	14	R2	R4	契約数量の割合10%以上の増加かつ50%以上	14.4%（令和元年度）	50.0%（令和4年度）	55.2%（令和4年度）	1．販売用貯蔵工事一式 (1)籾摺調製出荷設備一式 （籾摺機5インチ×2台、色彩選別機×2台） (2)籾乾燥一式 (3)電気設備一式 2．建設工事 籾乾燥庫内装工事	85,470,000	32,907,000		7,157,000	45,406,000	R3.3.29	販売契約書、自家加工計画書および出荷実績により検証	1.007	114.6%	目標を達成した。	目標を達成した。	目標を達成した。	除税額 7,770,000円 うち国費 3,290,672円	
計（令和2年度）															85,470,000	32,907,000	0	7,157,000	45,406,000									
合計															1,665,190,873	656,763,000	0	63,239,000	945,188,873									

（注）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

b　生産支援事業

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積(ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	現状値(○年度)	目標値(○年度)	実績(○年度)	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
河北郡市農業活性化協議会	7	1	笠池ヶ原	農事組合法人笠野ファーム	水稲	19.79	4	H28	H30	生産コストの１０％以上の削減	122,904円/10a (平成27年度)	109,152円/10a (平成30年度)	161,773円/10a (令和4年度)	【機械購入】コンバイン　4条　1台	5,760,000	2,666,000	0	0	3,094,000	H29.3.31	決算書、水稲共済細目書から算出	1.07	▲282.6%	ため池が被災したため、経営規模の拡大がうまくいかず、コストが下がっていない。	ため池が被災したため、経営規模が減少し生産コストが目標を大幅に上回った。農地集積が効率よく行われるよう関係機関と連携し指導していく必要がある。	自然災害（大雨）によりため池が被災し経営規模が縮小したため生産コストが目標を大幅に上回った。農地集積が効率よく行われるよう関係機関と連携し指導していく必要がある。	該当なし	
宝達志水町農業活性化協議会	1	1	宝達志水町	JAはくい押水いちじく部会	いちじく	8	45	H28	H30	販売額の１０％以上の増加	795,565円/10a (平成27年度)	876,159円/10a (平成30年度)	582,983円/10a (令和4年度)	【機械リース】自走式キャリーラジコン動力噴霧機 4台 【資材費】いちじく誘引棚施設 間口30m×奥行60m 1カ所 間口22m×奥行49m 1カ所 間口18m×奥行68m 1カ所	6,094,320	2,945,000	0	0	3,149,320	H29.3.31	JA電算システムにより販売実績を把握し検証する	－	-264%	老木が半数を占め、収穫量が減少している。今後は単価が高い品種の作付面積が増える傾向にあり、販売額の向上が期待される。	収穫量の減少に加え、生産者による直売や、道の駅での販売など、農協以外の流通が増加した。（実績は農協を通した分のみ）	ＪＡ・農林事務所と連携した栽培管理指導を行う。	該当なし 除税額 451,431円 うち国費 235,597円	
計（平成28年度）															199,827,225	92,725,000	0	2,347,000	104,755,225									

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積(ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	現状値(○年度)	目標値(○年度)	実績(○年度)	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
小松市農業活性化協議会	1	1	小松市北部、西部、中部、東部	JA小松市施設園芸部会	トマト	13.2	52	H30	H32	販売額の１０％以上の増加	303,092,049円 (平成29年度)	337,017,000円 (平成32年度)	285,208,827円 (令和4年度)	【資材費】 パイプハウス　5,415.57㎡　32棟 養液システム　1基	24,333,251	11,835,000	0	0	12,498,251	H31.3.29	JAの電算システムにより販売実績を把握し検証する	－	52.7%	既存生産者の規模拡大にも限界があるため（肥料等の資材高騰・農産物価格低迷による所得減、ハウスの資材高騰などから投資できない）、産地面積拡大が計画どおり進まず目標達成できなかった。	産地面積拡大が計画どおり進んでいないが、JA小松市はR3年度より新規就農支援事業を立ち上げ、R7までに新規就農者12名、生産量600t（3ha）増を目指しており、この取組を進め目標達成につなげる。	既存生産者の規模拡大に限界があるため、産地面積拡大が計画どおり進まず目標未達成となったことから、新規就農者育成による産地面積拡大と、新規就農者への栽培技術指導による品質と反収の向上を指導する。	該当なし	
志賀町農業活性化協議会	3	1	志賀町	農事組合法人軍江ファーム	水稲	13	10	H30	H32	販売額の１０％以上の増加	85,026円/10a (平成29年度)	93,537円/10a (平成32年度)	69,080円/10a (令和4年度)	【機械リース】 コンバイン　4条刈　1台 乗用管理機　1台	17,300,000	8,008,000	0	0	9,292,000	R1.5.31	決算書により検証する	－	-187%	圃場整備田の田面の不均一な箇所での雑草害や、直播栽培の技術不足により反収が大幅に減少した。今後は圃場管理を徹底することや、直播栽培の技術の定着により収量の向上を目指す。	圃場整備を契機に生産コスト低減（V溝直播）の取り組みを行っていたが、生産技術が未熟なため、反収が大幅に減り、米価の下落も重なり、販売額は目標値を大幅に下回った。	地区内でほ場整備が直前にあったため、土質が落ち着かず、湛水時期に思うような水管理ができない状況が続き、収量の低下につながっている。今後は圃場条件に合わせた取組により安定した収量の確保に努める。	除税額 1,281,481円 うち国費 640,637円	

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積（ha）	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	現状値（○年度）	目標値（○年度）	実績（○年度）	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
河北郡市農業活性化協議会	14	1	南部	農事組合法人宋廣農産	水稲	48.8	2	H30	H32	契約数値の割合10%以上の増加かつ50%以上	0%（平成29年度）	67.3%（平成32年度）	57.9%（令和4年度）	【機械購入】 コンバイン 6条刈 1台 田植機 8条植 1台	16,729,624	7,744,000	0	0	8,985,624	R1.5.31	出荷伝票または出荷契約書等により検証する	—	86.0%	高性能機械の導入により徐々に経営面積の拡大、生産量の増加につながっている。また契約先を確保し、概ね順調に契約取引量を増やしている。引き続き契約先の確保に努める。	R4年度の契約取引量は、前年より増加したが、目標は未達成となった。契約取引量の増加を引き続き指導していきたい。	契約取引量は前年より増加したが、目標は未達成となった。成果目標達成に向け引き続き指導が必要である。	除税額 1,239,231円 うち国費 619,516円	
計（平成30年度）															185,835,872	86,886,000	0	0	98,949,872									
金沢市農業活性化協議会	7	1	安原・大野・業五	JA金沢市砂丘地集出荷西瓜部会	すいか	109.41（内）25.07 露地84.34）	62	R1	R4	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上	0%	50.5%	50.7%（令和4年度）	パイプハウス 38棟（8682.84㎡） 年間出荷量 52.1t	38,695,526	17,588,000	0	0	21,107,526	R2.3.31	出荷実績（JAの電算システム）に対する契約栽培の取引実績（契約先合計）の割合を検証する	—	100.4%	パイプハウスを導入し、さらなる品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系を実現することで、契約出荷率が向上し、目標を達成した。	目標を達成した。	目標を達成した。	除税額 3,517,775円 うち国費 1,758,781円	
金沢市農業活性化協議会	8	1	大場	農事組合法人大場坊主の里	水稲	60	1	R1	R3	生産コストの10%以上の削減	106,667円/10a（平成30年度）	95,903円/10a（令和3年度）	105,590円/10a（令和4年度）	【資材費】 パイプハウス 5.4m×18m 4棟	2,078,876	944,000	0	0	1,134,876	R2.3.31	収支決算書	—	10.0%	令和4年産は、農機（コンバイン）の緊急修繕により、生産コストが増加し、成果目標未達成となった。引き続き、経営面積の拡大及び管理作業の効率化によりコスト削減を図っていく必要がある。	令和4年産は、農機（コンバイン）の緊急修繕により、生産コストが増加し、成果目標未達成となった。引き続き、経営面積の拡大及び管理作業の効率化によりコスト削減を図っていく必要がある。	経営面積は年々増加しているが、トラクターの緊急修繕発生により生産コストが増加し、成果目標達成には至らなかった。引き続き、関係機関と連携し指導していく必要がある。	除税額 188,988円 うち国費 94,399円	
川北町農業活性化協議会	1	1	橋、橋新、水島、土室	有限会社 北次農場	大豆	39	4	R1	R3	単位面積当たり販売額の10%以上増加	18,340円/10a（平成30年度）	20,900円/10a（令和3年度）	16,606円/10a（令和4年度）	【機械リース】 コンバイン 自形R1200 3条刈 1台 大豆乾燥コンテナ 処理量1t/台 9台	19,041,000	8,655,000	0	0	10,386,000	R2.3.31	決算書による検証		-67.7%	生育は順調であったが、開花期～幼莢期に高温干ばつや大雨による浸水などの影響で稔実した子実が少ない傾向にあり、さらに子実肥大期の日照時間が少なく、台風によるフェーンによる登熟環境は不良であったことから小粒傾向となり、結果単収が少なく目標を達成できなかった。	生育は順調であったが、開花期～幼莢期に高温干ばつや大雨による浸水などの影響で稔実した子実が少ない傾向にあり、さらに子実肥大期の日照時間が少なく、台風によるフェーンによる登熟環境は不良であったことから小粒傾向となり、結果単収が少なく目標を達成できなかった。	引き続き個別巡回指導を実施し、基幹作業（苗立ち確保、培土、防除、畝間灌水、適期収穫）を適期に実施するよう指導し、特に夏場の畝間灌水を着実に実行し大粒比率及び反収の向上を指導する。	除税額 1,731,000円 うち国費 865,500円	

宝達志水町農業活性化協議会	2	1	散田	農事組合法人さんでん	水稲・飼料用米	30.5	5	R1	R3	労働生産性の10%以上向上	15,473円/h（平成30年度）	19,388 円/h（令和3年度）	13,824円/h（令和4年度）	【機械導入】 トラクタ　54馬力キャビン仕様直進アシスト機能付パワークローラ：1台 代かきハロー折りたたみ式：1式 フロントウエイト25ｋｇ：2個	8,020,100	3,645,000	0	0	4,375,100	R2.3.31	作業日報及び決算報告書により検証する	1.25	-42.1%	田植を直播から移植栽培にしたことや、防除作業を外部委託（ヘリ防除）から直営（ドローン防除）に切り替えたことにより労働時間が増加した。	今後は機械運転・運用技術の向上に取り組むなど作業時間の削減に努めたい。	再来年以降に作付面積が増えるみこみであり、販売額の拡大が期待される。	除税額 729,100円 うち国費 354,498円	
計（平成31年度）															129,073,908	58,602,000	0	0	70,471,908								

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積（ha）	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	現状値（○年度）	目標値（○年度）	実績（○年度）	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
羽咋市農業活性化協議会	5	2	本江・若部・寺境地区、尾長・尾長出・堀替新町地区	(有)フロンティアはら	水稲	80	5	R2	R4	輸出向け年間出荷量の増加	0ｔ（平成30年度）	10ｔ（令和3年度）	10.8ｔ（令和４年度）	（機械導入） トラクター55馬力　1台 トラクター60馬力　1台 コンバイン6条　1台	32,552,799	14,796,000	－	－	17,756,799	R3.3.31	輸出先国、出荷量が分かる伝票による検証	1.27	108%	目標達成	目標達成	目標達成	除税額 2,959,345円 うち国費 1,479,583円	
														（資材導入） パイプハウス（6×46.8m）2棟	2,257,128	1,025,000	－	－	1,232,128			－					除税額 205,193円 うち国費 102,498円	
羽咋市農業活性化協議会	5	1	本江・若部・寺境地区、尾長・尾長出・堀替新町地区	農事組合法人アグリスターオナガ	水稲	33	4	R2	R4	輸出向け年間出荷量の増加	0ｔ（平成30年度）	5ｔ（令和3年度）	4.32ｔ（令和4年度）	【機械導入】 コンバイン6条刈　1台 トラクター54馬力　1台	21,780,000	9,900,000	-	-	11,880,000	R3.3.31	輸出先国、出荷量が分かる伝票による検証	1.02	86%	産バ計画の目標（15ton）を達成すればよいと勘違いしており、R4は輸出用米の出荷量（契約量）を決定した。R5は目標出荷量を契約することとし、目標達成を図る	産バ計画の目標（15ton）を達成すればよいと勘違いしており、R4は輸出用米の出荷量（契約量）を決定した。R5は目標出荷量を契約することとし、目標達成を図る	産バ計画の目標（15ton）を達成すればよいと勘違いしており、R4は輸出用米の出荷量（契約量）を決定した。R5は目標出荷量を契約することとし、目標達成を図る	除税額 1,980,000円 うち国費 990,000円	
金沢市農業活性化協議会	7	1	安原・大野・棄五	JA金沢市砂丘地果出荷西瓜部会	すいか	109.41（ハウス25.07 露地84.34）	62	R2	R4	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上	0%（平成30年度）	50.5%（令和4年度）	50.7%（令和4年度）	パイプハウス　24棟（5490.48㎡） 年間出荷量　32.9t	23,238,011	10,562,000	0	0	12,676,011	R3.3.15	*出荷実績（JAの電算システム）に対する契約栽培の取引実績（契約先合計）の割合を検証する*	－	100.4%	パイプハウスを導入し、さらなる品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系を実現することで、契約出荷率が向上し、目標を達成した。	目標を達成した。	目標を達成した。	除税額 2,112,546円 うち国費 1,056,188円	
河北郡市農業活性化協議会	1	1	八野	農事組合法人大海の里はちの	水稲	13	1	R2	R4	生産コストの10%以上の削減	155,617円/10a（令和元年度）	140,055円/10a（令和4年度）	120,807円/10a（令和4年度）	【機械購入】 田植機(NW8S-WF-GS)　8条植　1台 コンバイン(ER460SD4W92E-C)4条植1台 【資材購入】 パイプハウス　間口6m×奥行35.2m1棟	15,772,491	6,881,000	0	0	8,891,491	R3.3.31	決算書、水稲共済細目書から算出	1.36	223.7%	ほ場整備や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。今後中心経営体の経営規模拡大に努めたい。	ほ場整備や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。今後、中心経営体の経営規模拡大に努めたい。	ほ場整備や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。	除税額 1,433,862円 うち国費 688,096円	
河北郡市農業活性化協議会	2	1	指江	農事組合法人ファーム指江	水稲	57	19	R2	R4	生産コストの10%以上の削減	166,741円/10a（令和元年度）	150,066円/10a（令和4年度）	104,801円/10a（令和4年度）	【機械購入】 田植機(NW8S-WF-GS)　8条植　1台 コンバイン(DR6115SX-PFOW-C)6条植2台 トラクタ(SL600HCOGSPC2WF4C)60ps1台 ドローン（FLIGHTS-AG）1台	48,610,650	22,095,000	0	0	26,515,650	R3.3.31	決算書、水稲共済細目書から算出	1.006	371.5%	ほ場整備や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。今後中心経営体の経営規模拡大に努めたい。	ほ場整備や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。今後、中心経営体の経営規模拡大に努めたい。	ほ場整備や高性能機械の導入により営農コストを削減することができた。	除税額 4,419,150円 うち国費 2,209,200円	

志賀町農業活性化協議会	1	1	鹿頭	農事組合法人ししず	水稲	36	10	R2	R4	販売額の10%以上の増加	78,491円/10a（令和元年度）	88,540円/10a（令和4年度）	56,350円/10a（令和4年度）	【機械購入】 トラクター　70馬力　1台 田植え機　8条植　1台 コンバイン　5条刈　95馬力　1台 ドライブハロー幅3.8m　1台 V溝直播機10条　1台 ブロードキャスター750ℓ　1台 乗用管理機500ℓ　1台	28,356,060	12,889,000	0	0	15,467,060	R3.3.31	決算書による検証	1.77	-220.0%	圃場整備に伴い、圃場の地力が乏しく、収量が低下した。また水源がため池であり水稲生産に十分な水量を確保できなかった。さらに水持ちの悪さから雑草の繁茂が見られた。 今後は堆肥散布による地力増進を検討したり圃場管理を徹底する。	圃場整備を契機に生産コスト低減（V溝直播）の取り組みを行っていたが、圃場の地力、水持ち不良が要因なことに加え生産技術が未熟なため、反収が基準反収より大幅に少なく、米価の下落も続いたため、販売額は目標値を大幅に下回った。	圃場整備に伴い、圃場条件が悪く、収量の低下につながっている。今後は圃場条件に合わせた取組により安定した収量の確保に努める。	除税額 2,577,823円 うち国費 1,288,885円	
中能登町農業活性化協議会	1	1	東馬場井田徳前	（農）あぐりばんば	大麦	33		R2	R4	生産コストの10%以上の削減	59,039円/10a（令和2年度）	47,911円/10a（令和4年度）	39,097円/10a（令和4年度）	【機械購入】 コンバイン　6条　1台	15,900,000	7,227,000	-	-	8,673,000	R3.3.31	決算書による検証	1.1	179.2%	コスト削減の目標を達成した。	引き続き、コスト削減に努められたい。	目標達成	除税額 1,445,454円 うち国費 722,698円	
中能登町農業活性化協議会	2	1	御祖	（農）あさひ（有）みおや企画	大豆	32	2法人	R2	R4	販売額の10%以上増加	2,458円/10a（平成31年度）	7,116円/10a（令和4年度）	3,412円/10a（令和4年度）	【機械購入】 コンバイン　WRH1200-2.1　1台	14,128,400	6,422,000	-	-	7,706,400	R3.3.31	決算書による検証	1.01	20.4%	収量増を図るため狭畦栽培に取り組んだが、除草対策及び排水対策が不十分で大幅な減収となった。次年度は、元の栽培方法に戻して排水対策等に取り組みながら収量増に向けて努力する。	除草、排水対策等に取り組みながら収量増に向けて努められたい。	適切な栽培管理を行うよう指導する。	除税額 1,284,400円 うち国費 642,200円	
金沢市農業活性化協議会	1	1	末	農事組合法人ファーム末	水稲	16	1	R2	R4	労働生産性の10%以上の向上	3,752円/h（令和元年度）	4,128円/h（令和4年度）	9,168円/h（令和4年度）	【機械購入】 トラクター（48馬力）　1台 ドライブハロー（4.1m）　1台 コンバイン（4条刈）　1台 田植機（8条植え）　1台	21,600,000	9,817,000	0	0	11,783,000	R3.3.31	作業日報及び決算報告書	1.305	1440.4%	農業機械の導入により省力化が進み、労働生産性が大幅に向上し、成果目標は達成した。	農業機械の導入により省力化が進み、労働生産性が大幅に向上し、成果目標は達成した。	目標を達成した。	除税額 1,963,636円 うち国費 981,680円	
計（令和2年度）															224,195,539	101,614,000	0	0	122,581,539									

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積（ha）	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	現状値（○年度）	目標値（○年度）	実績（○年度）	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
宝達志水町農業活性化協議会	3	1	河原	農事組合法人ほうだつ	水稲	26.3	7	R3	R5	労働生産性の15%以上向上	10,771円/h（令和元年）	12,457円/h（令和5年）	10,994円/h（令和4年）	【機械購入】 農業散布用ドローン：1基	3,047,000	1,385,000	0	0	1,662,000	R4.3.31	作業日報及び決算報告書により検証する	2.45	13.2%	米価の下落により販売額が伸びなかった。 今後は作付け面積の拡大と多収性品種の導入を検討する。	作業時間はドローンの活用により、減少している。	ＪＡ・農林事務所と連携した栽培管理指導を行う。	除税額277,000円 うち国費138,500円	
七尾市農業活性化協議会	1	1	鵜浦	農事組合法人鵜浦営農組合	水稲	31	1法人	R3	R5	生産コストの10%以上の削減	127,065円/10a（令和2年度）	100,939円/10a（令和5年度）	74,517円/10a（令和4年度）	【機械リース】 トラクター　1台（55PS） 田植機　1台（8条植） コンバイン　2台（4条刈）	30,736,200	13,970,000	0	0	16,766,200	R4.3.31	決算書及び共済細目書等による検証	－	201.0%	目標達成	目標達成	目標達成	除税額2,794,200円 うち国費1,396,988円	
河北郡市農業活性化協議会	3	1	宮坂	農事組合法人デマンド藤田第	らっきょう	1.3	1	R3	R5	販売額の10%以上の増加	1,800千円（令和2年度）	3,100千円（令和5年度）	976千円（令和4年度）	【機械導入】 トラクタ（34馬力）　1台 サブソイラ　1台 畝立機（1.8m幅）　1台	4,191,000	1,905,000	0	0	2,286,000	R4.3.31	決算報告書及び売上伝票	1.08	▲ 63.2%	雑草害による減収のため目標値の販売額の向上とはならなかった。 また、来年産に向け種球面積を増やしたため、生産面積が減少した。出荷量を確保するため、雑草対策など関係機関と連携した指導が必要である。	雑草害による減収のため目標値の販売額の向上とはならなかった。 出荷量を確保するため、雑草対策など関係機関と連携した指導が必要である。	成果目標達成に向け、雑草対策など関係機関と連携した指導が必要である。	除税額391,000円 うち国費190,500円	【過去の数字】販売額（デマンド）832,407円(R3)、1,384,657円/h(R元) 【現状値の設定の考え方】決算書及び売上伝票により販売額を集計。 【目標値の実現可能性】作付面積拡大及び高性能農機導入による単収向上等により、成果目標の実現性は高い。
河北郡市農業活性化協議会	4	1	上田名	農事組合法人うわだな	水稲	14.5	1	R3	R5	労働生産性の１０%以上の向上	5,922円/h（令和2年度）	6,603円/h（令和5年度）	6,668円/h（令和4年度）	【機械購入】 田植機　8条植　1台	4,268,000	1,604,000	0	0	2,664,000	R4.3.31	決算書、作業日報及び水稲共済細目書から算出	1.08	109.5%	物価高騰等を背景に厳しい状況であるが、経営努力により目標を達成できた。 引き続き労働生産性向上に努めたい。	物価高騰等を背景に厳しい状況であるが、経営努力により目標を達成できた。 引き続き労働生産性向上に努めたい。	高性能農機の導入により前年より労働時間が低減したが、引き続き労働時間の低減に向けた指導が必要がある。	除税額388,000円 うち国費160,399円	【過去の数字】北陸地域の個別経営体平均：6,571円/h(R1)、6,623円/h(R2)、6,900円/h(R3)農水省統計より引用 【現状値の設定の考え方】決算書及び作業日誌より粗収益及び作業別労働時間を集計。 【目標値の実現可能性】高密度播種育苗導入により、無運営費助
計（令和3年度）															42,242,200	18,864,000	0	0	23,378,200									

金沢市農業活性化協議会	3	1	東蚊爪	農事組合法人ファーム東蚊爪	水稲	61.3	1	R4	R6	所得額の10%以上の増加	17,461千円（令和3年度）	21,000千円（令和6年度）	21,847千円（令和4年度）	【リース導入】 トラクター（55馬力）2台 コンバイン（6条刈）1台	27,760,000	12,626,000	0	0	15,154,000	R5.3.31	決算書で確認 所得＝販売額（米）－製造原価	－	123.9%	生産コストは増加したが、生産量の増加が大幅に増加し、目標を達成した。今後は、生産面積の拡大を図りつつ、目標年度での達成を図る。	生産コストは増加したが、生産量の増加により所得額が大幅に増加し、目標を達成した。今後は、生産面積の拡大を図りつつ、目標年度での達成を図る。	生産コストは増加したが、生産量の増加により所得額が大幅に増加し、目標を達成した。引き続き所得額の増加に向け指導していきたい。	除税額 2,525,453円 うち国費 1,262,573円	（過去の数値） R2 12,546千円 R3 17,461千円 （現状値設定） 決算書による （実現の可能性） 機械導入により、作業時間の短縮、作付面積の拡大及び多収品種（ひやくまん穀）作付増により、目標の実現性は高い。
白山市農業活性化協議会	3	1	山島	株式会社ヤマジマ	ねぎ	4.0	1	R4	R6	(株)ヤマジマのねぎ4販売金額の10%以上の向上	16,261,479円（令和2年度）	31,024,332円（令和6年度）	17,338,128円（令和4年度）	【機械導入】 防除散布用ドローン　1台 （本体、粒剤散布装置、バッテリー、バッテリー充電器、トランシーバー含む）	3,308,250	1,503,000	0	300,000	1,505,250	R5.3.31	ＪＡ松任ネギ部会の販売実績によって評価の検証を行う。	1.74	7.3%	ドローンの導入により、作業負担が軽減できたことや適期に防除作業の実施により品質の向上が見込まれる.	反収の向上および規模拡大により目標達成を図る。	反収の向上および規模拡大により目標達成を図る。	除税額 300,750円 うち国費 150,299円	スマート農業の導入により、効率的な防除作業が可能となり、これまで防除ができなかった時期に防除を実施することで、収量が低かった作型での反収向上や品質向上が見込まれることから目標達成が可能と思われる。
白山市農業活性化協議会	3	2	山島	有限会社黒澤農場	ねぎ	4.0	1	R4	R6	(有)黒澤農場のねぎの販売金額の10%以上の向上	1,378,466円（令和3年度）	10,080,000円.（令和6年度）	978,000円（令和4年度）	【機械導入】 収穫機（8ps）　1台	4,488,000	2,040,000	0	408,000	2,040,000	R5.3.31	ＪＡ松任ネギ部会の販売実績によって評価の検証を行う。	2.867	-4.6%	規模拡大は着実に行っているもののＪＡ以外の出荷が多く、販売額に反映しておらず、今後は、ＪＡを通じた出荷を促し目標達成を図ることとしている。	ＪＡによる出荷を主とすることでロットに厚みが増し、有利販売に繋がることで目標達成を図ることとしていることから、ＪＡを通じた出荷を推進する。	規模拡大されており、今後はＪＡ出荷（共同販売）の比率を向上することで目標達成を目指す。	除税額 408,000円 うち国費 204,000円	機械取組全体については、倉庫の中でも加工兼用用紙取扱業とした生産方向としており、特別認証に対応した出荷（5kg/周）で、効率的な出荷体制を確立することで、収穫量の増量分に応じた規模拡大を図っていることから目標達成は確実と見込まれる。
金沢市農業活性化協議会	8	1	安原・大野・粟五	JA金沢市砂丘地集出荷西瓜部会	すいか	105.2 ハウス 24.1 露地 81.1	59	R4	R7	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上	50.5%（令和3年度）	60.5%（令和7年度）	50.7%（令和4年度）	パイプハウス　28棟 （6,957㎡） 年間出荷量　41.7t	39,646,551	18,021,000	－	－	21,625,551	R5.3.31	出荷実績(JAの電算システム)に対する契約栽培の取引実績（契約先合計）の割合を検証する	－	2.0%	パイプハウスの導入による品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系の実現により、目標達成は確実と見込まれる。	事業実施前のため事業効果は発現されていない。パイプハウスの導入による品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系の実現に向け指導していきたい。	事業実施前のため事業効果は発現されていない。パイプハウスの導入による品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系の実現に向け指導していきたい。	除税額 3,604,224円 うち国費 1,802,076円	・目標設定以前～R2　0.0% R3　43.6% ・現状値の設定　該当計画の目標値とした ・実現可能性 確実と見込まれる
志賀町農業活性化協議会	2	1	倉垣	(株)板倉畜産	水稲	16.0	1	R4	R6	生産コスト10%以上の削減	131,563円/10a（令和３年度）	112,000円/10a（令和６年度）	128,010円/10a（令和４年度）	田植機8条　　1台 コンバイン5条　1台	12,862,000	5,846,000	－	－	7,016,000	R5.3.31	決算書による検証	1.00	18%	決算期が11月のため、機械導入が反映されていない。経営面積を増やしたことで、コスト削減効果が出ているが未達成。更なる面積拡大によりコスト削減ができる。	経営面積を拡大したことで生産コストの削減効果は表れている。令和６年度の目標値に向かって生産コストの削減に期待したい。	目標達成に向けて、令和3年度より生産コストの削減は図られている。今後も経営規模の拡大が見込まれ、生産コスト削減が期待できる。	除税額 1,169,272円 うち国費 584,600円	R1 125,141円/10a R2 117,801円/10a 肥料・薬剤・燃料の高騰はあるが、自家堆肥の活用・コスト低減技術・作業の効率化でコストを削減

白山市農業活性化協議会	2	1	下吉谷	（農）下吉谷	水稲 そば	36.6	1	R4	R6	販売額の10%以上の増加	10,893,930円 （水稲：10,893,930円） （そば：0円） （令和２年度）	26,200,000円 （水稲：24,284,400円） （そば：1,911,000円） （令和６年度）	244,110円 （水稲：作付なし そば 244,110円） （令和4年度）	トラクター54ps　1台 （オート装置、ウエイト含む） トラクター54ps　1台※パワクロ （オート装置、ウエイト含む） ロータリ　2台 ハロー　2台 畦塗機　2台 乗用田植機8条　1台 （側面装置含む） コンバイン5条　2台 （ディバイダ含む） 乗用管理機　1台 （側面装置含む） そばコンバイン　1台 （側面装置含む） そば播種機　1台 （サイドリッチャー含む） フレールモア　2台	68,883,540	30,978,000	-	6,192,000	31,713,540	R5.3.31	法人の決算書等で確認・検証	1.03	-69.6%	R4年は、圃場整備完了前という状況や、さらに機械導入前の作付実績であるため、目標未達成である。	R4年は、圃場整備完了前という状況や、さらに機械導入前の作付実績であるため、目標未達成である。	事業初年度であり、農機も未稼働目標を達成していない。	法税額 6,252,140円 うち国費 3,097,760円	・目標設定以降の過去の数値：R2：10,893,930円 ・現状値設定の考え方：直近のR3年は圃場整備により作付面積が減少したことから、圃場整備前の2年の実績平均値より現状値を設定した。 ・長期展望の実現可能性：高校産業経営体導入および高度産業経営（法人）の立ち上げにより、作業が気付きされ、反収向上が期待でき、現場監督も配置（そば栽培許可）し、さらに作付面積も拡大され、長期（販売額向上）展望の実現
計（令和4年度）															156,968,341	71,014,000		6,900,000	79,054,341										
金沢市農業活性化協議会	8	1	安原・大野・菜五	JA金沢市砂丘地菜出荷西瓜部会	すいか	105.2 ハウス 24.1 露地 81.1	59	R5	R7	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上	50.5% （令和3年度）	60.5% （令和7年度）	50.7% （令和4年度）	パイプハウス　13棟 （2,845㎡） 年間出荷量　17.1t	16,754,819	7,615,000	-	-	9,139,819	R6.3.29	出荷実績（JAの電算システム）に対する契約栽培の取引実績（契約先合計）の割合を検証する	-	2.0%	パイプハウスの導入による品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系の実現により、目標達成は確実と見込まれる。	事業実施初のため事業効果は発現されていない。パイプハウスの導入による品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系の実現に向け指導していきたい。	事業実施前のため事業効果は発現されていない。パイプハウスの導入による品質向上と市場ニーズに対応した出荷体系の実現に向け指導していきたい。	除税額 1,523,159円 うち国費 761,489円	・目標設定以降～R2　0.0% R3　43.8% ・現状値の設定：例別計画の目標値とした ・実現可能性：確実と見込まれる
計（令和5年度）															16,754,819	7,615,000			9,139,819										
合計															1,214,921,851	558,631,000	0	9,247,000	647,043,851										

（注）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

（別添２）

イ　整備事業

（ア）内訳

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積（ha）	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	取組目標 現状値（○年度）	取組目標 目標値（○年度）	取組目標 実績（○年度）	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（円）	総事業費 国費	総事業費 都道府県費	総事業費 市町村費	総事業費 その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
金沢市農業活性化協議会	3	1	徳町 小坂沢町 田上本町 上中町	農事組合法人徳ファーム	水稲	32	18	28	30	販売額10%以上の増加	110,491円/10a （平成27年度）	122,886円/10a （平成30年度）	92,166円/10a （令和4年度）	乾燥調製施設（鉄骨作り・１階建） うち・建物（199..26㎡） 乾燥機（40石×4台） 籾摺り（5インチ×1台） 石抜機（1台） 色選機（1台）	58,212,000	24,853,000	0	10,780,000	22,579,000	H29.8.31	収支決算書（損益計算書）により検証	1.11	▲ 147.8%	令和4年度は、基盤整備事業の一部が完了し耕作が始まったが、ほ場整備後の耕作の不安定により生産量が減少した。成果目標未達成であるため、水管理システムやドローンの活用等スマート農業の取組を継続し、単収の増加、品質の向上を図っていく必要がある。	令和4年度は、基盤整備事業の一部が完了し耕作が始まったが、ほ場整備後の耕作の不安定により生産量が減少した。工事終了後は、面積回復が見込まれるが、合わせて栽培技術や品種構成の改善により、目標達成を指導していく必要がある。	令和4年度は、基盤整備事業の一部が完了し耕作が始まったが、ほ場整備後の耕作の不安定により生産量が減少した。工事終了後は、面積回復が見込まれるが、合わせて栽培技術や品種構成の改善により、目標達成を指導していく必要がある。	除税額 4,312,000円 うち国費 1,988,221円	
七尾市農業活性化協議会	3	1	中島 能登島	JA能登わかば	水稲	200	719	29	31	集出荷コストの10%以上の削減	9,940円/10a （平成28年度）	4,443円/10a （平成31年度）	9,165円/10a （令和4年度）	乾燥調製施設増強 ・乾燥機：10t×3基 ・色彩選別機：1基 ・籾摺り機：1基 ・オートパッカー：1基 ・トラックスケール：2基（搬入～搬出） ・パレタイザー：1基　等	327,564,000	121,259,000	0	0	206,305,000	H30.3.30	検証方法として、ライスセンター収支案様の集出荷コストに係る項目を検証	1.71	14.1%	運搬距離や利用料金がネックとなり利用が進んでいない。また、燃料や電気代の高騰に伴い運営コストが上昇している。利用料金について関係者と協議を進め、利用者の増加を図るとともに、引き続きコスト縮減に取り組む。	集出荷の効率化に取り組みながら、徹底したコスト削減を図るよう指導する。	引き続き、集出荷の効率化の取組みによるコスト削減を指導していく。	除税額 24,254,000円 うち国費 9,700,504円	
珠洲市農業活性化協議会	3	1	珠洲市	珠洲市農業協同組合	ブロッコリー	24.0	70	R1	R3	総販売額の10%以上の増加	53,501千円 （H27～29年度平均）	85,146千円 （令和3年度）	52,842千円 （令和4年度）	集出荷施設 製氷・貯氷システム 3t/日　2基　計6ｔ/日 氷詰め・梱包ライン一式 コンベア28m	64,460,000	29,300,000	0	5,860,000	29,300,000	R2.3.31	出荷実績（箱数および販売額）を把握し検証	1.069	-2.1%	近年の生産資材（肥料、苗など）の高騰により、生産者の生産拡大が計画どおり進まなかった。 今後、肥料高騰対策や施設整備支援事業を周知するほか、農家の自家育苗などの経費削減による収益改善を進め、新規就農者の発掘を進める。	近年の生産資材（肥料、苗など）の高騰により、生産者の生産拡大が計画どおり進まなかった。 今後、肥料高騰対策や施設整備支援事業を周知するほか、農家の自家育苗などの経費削減による収益改善を進め、新規就農者の発掘を進める。	近年の生産資材（肥料、苗など）の高騰により、生産者の生産拡大が計画どおり進まなかった。 今後、肥料高騰対策や施設整備支援事業を周知するほか、農家の自家育苗などの経費削減による収益改善を進め、新規就農者の発掘を進める。	除税額 5,860,000円 うち国費 2,930,000円	

能美市農業活性化協議会	2	1	能美市川北町	能美農業協同組合	たまねぎ	10	30	R1	R3	単位面積当だり販売額の10%以上の増加	212,190円/10a（平成31年度）	238,000円/10a（令和3年度）	259,541円/10a（令和4年度）	集出荷貯蔵施設 タッピングマシーン1台 処理量4t/h 選別機一式１台　処理量3t/h 乾燥機一式３台　処理能力264t	29,661,170	13,347,000	0	2,668,000	13,646,170	R1.3.31	出荷伝票から販売額を集計し、算出する。	5.17	183.5%	成果目標達成	成果目標達成	成果目標達成	除税額 2,696,470円 うち国費 1,334,698円	
白山市農業活性化協議会	5	1	白山市手取地区	白山農業協同組合	水稲	155.5ha	130	R1	R3	契約数量の割合の10%以上の増加かつ50%以上	56.5%（平成30年度）	71.7%（令和3年度）	66.8%（令和4年度）	製造請負工事 ・調製出荷設備工事 （色彩選別機の導入　３t/h×２基）	17,215,000	7,475,000	-	1,495,000	8,245,000	R2.3.30	出荷実績を把握し検証する	1.22	67.8%	コロナ禍の影響および圃場整備による面積減により、契約数量が伸びなかった。次年度は、当初計画並みに作付が行われることから、契約販売の推進を強化する。	全体受負量が減少しているが、圃場整備の影響によるものと思慮する。今後は、当初計画並みに作付が行われ、契約販売の推進を強化することとしている。	契約販売の割合は、年々増加しており、今後直接販売の強化する等で、契約販売の推進を指導する。	除税額 1,565,000円 うち国費 747,490円	
羽咋市農業活性化協議会	5	1	本江・若部・寺境地区、尾長・尾長出・堀替新町地区	(有)フロンティアはら	水稲	80	5	R2	R4	輸出向け年間出荷量10t以上の増加	0（平成30年度）	10t（令和4年度）	10.8t（令和4年度）	乾燥調整施設1棟 495.23㎡ （新築工事・鉄骨平屋建て・内装（防音壁・電動シートシャッター・点検歩廊・手すり・架台）含む） 荷受乾燥設備、籾摺出荷設備、排塵設備、電気設備等一式	183,113,200	81,606,000	—	—	101,507,200	R3.3.31	輸出先国、出荷量が分かる伝票による検証	1.00	108%	目標達成	目標達成	目標達成	除税額 16,646,654円 うち国費 8,160,522円	
金沢市農業活性化協議会	2	1	金沢市小坂地区・河北潟地区	金沢市農業協同組合	れんこん	55.1	50	R2	R4	販売額の10%以上の増加	745,478円/10a（令和元年度）	870,621円/10a（令和4年度）	766,723円/10a（令和4年度）	集出荷施設（建屋）　鉄骨造平屋建て　335.5㎡ 予冷施設　58.5㎡ 真空包装機　600袋/時	87,813,000	39,915,000		7,980,000	39,918,000	R3.3.31	金沢市農協の年報の販売額から算出	7.50	17.0%	新型コロナの影響により小分け作業場での袋詰め等の加工作業が困難となり、販売単価の高い小袋形態での出荷は試験的な実施にとどまったことから、販売額の目標達成に至らなかった。 次年度以降は、県外市場への販売促進や個包装による一般販売に取り組み販売額を拡大する予定であり、目標達成可能と考えている。	新型コロナの影響により小分け作業場での袋詰め等の加工作業が困難となり、販売単価の高い小袋形態での出荷は試験的な実施にとどまったことから、販売額の目標達成に至らなかった。 次年度以降は、県外市場への販売促進や個包装による一般販売に取り組み販売額を拡大する予定であり、目標達成可能と考えている。	新型コロナの影響により販売単価の高い小袋形態での出荷は試験的な実施にとどまったことから、販売額の目標達成に至らなかった。引き続き、販売額増加に向けた指導が必要である。	除税額 7,983,000円 うち国費 3,991,500円	
白山市農業活性化協議会	3	1	山島	株式会社ヤマジマ	ねぎ	4.6	3	R3	R6	ＪＡ松任ネギ部会の販売金額の10%以上の向上	16,261,479円（令和2年）	31,024,222円（令和6年）	17,338,128円（令和4年度）	集出荷貯蔵施設　１棟（306.25㎡） （ねぎ選別調製施設） 選別調製機器　一式	81,485,000	31,513,000	-	6,302,000	43,670,000	R5.3.31	ＪＡ松任ネギ部会の販売実績の確認により評価の検証を行う。	1.74	7.3%	事業初年度であり、施設も未稼働のため目標を達成していない。今後，ＪＡの農業振興計画に基づく販売額の増加を目指す。	事業初年度であり、施設も未稼働のため目標を達成していない。今後，ＪＡの農業振興計画に基づく販売額の増加を目指す。	事業初年度であり、施設も未稼働のため目標を達成していない。今後，ＪＡの農業振興計画に基づく販売額の増加を目指す。	除税額 7,407,727円 うち国費 3,151,247円	

羽咋市農業活性化協議会	1	1	円井・吉崎・四町・深江・千田・南・尾・菱・本・新潟・長・分・江	（農）夢ふく	水稲	40.0	7	R4	R6	総販売額の6%以上の増加	21,416,446（令和3年度）	34,841,356（令和5年度）	28,632,169円（令和4年度）	建物（296㎡） 乾燥機 60石×1台 乾燥設備 4台分 籾殻調製設備 1式 選別機 1式 機械設備 1式	113,716,100	51,416,000			62,300,100	R5.3.31	決算書及び共済細目書等による検証	1.05	32.6%	昨年比で総販売額は大幅に向上している。引き続き面積を拡大し、目標達成を目指す。	昨年比で総販売額は大幅に向上している。引き続き面積を拡大し、目標達成を目指すよう指導する。	栽培面積を拡大し、新たに乾燥機を導入することで作業効率を高め、生産性向上と販売額拡大を目指す。	除税額10,337,827円 うち国費5,141,519円	（過去数年の販売額） R1：18,813,384円 R2：25,712,021円 現状値はR3決算書から設定。 今回の乾燥調製施設の整備により、処理能力が高まり、生産規模拡大が可能となります。目標年度には、面積を現状の約1.6倍まで拡大し、規模拡大による所得増大、販売額の増加を目指しますが、目標面積・販売予定額・予定収穫を考慮すると、目標達成は可能であると考えます。
附帯事務費																													
計															869,118,300	358,037,000		26,557,000	484,524,300										
附帯事務費																													
計																													
合計															869,118,300	358,037,000		26,557,000	484,524,300										

（注１）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

（注２）整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。